

大島町の商業 — アンケート調査から — *

佐藤 快信**、藤崎 亮一**

The commerce in Oshima-machi — from the questionnaire survey —

Yoshinobu Sato, Ryouichi Fujisaki

Keywords : 大島町、商業、観光、架橋

概要 :

長崎県西彼杵郡大島町は、平成11年11月に大島大橋によって本土と結ばれた。架橋による商業への影響を平成4年度に大島町より依頼されて調査をおこなった。本報告は、その調査の追跡調査として実施したアンケート調査結果からみた現在の大島町の商業の状況について報告する。

架橋による人口流出に対しては、歯止めがかかっている状況であり、架橋後に微少であるが人口は増に転じている。商業環境に関しては、吸引力や地元滞留率の低下などがみられるが、新しくできた“大島楽市”ショッピングセンターへの商業集積がかかることにより、売り場効率は上昇している。また、経営者の意識については、過去の調査と変わらず、経営に対して積極派と消極派の二極化が依然としてあり、架橋に対する対応策の対処について大きな差異が認められた。

今後の方向性として、島内を基盤としながらサービスの充実や他の分野との連携による消費機会を増やすこと、島外からの観光客をどのように取り込んでいくかが重要であり、経営者自身がどのように活気を形成していくか学習し、実施していくことが求められている。

はじめに

長崎県西彼杵郡大島町は、平成11年11月に大島大橋によって本土と繋がった。こうした交通アクセスの変化は、地域へ様々な環境の変化を生み出す。端的には、24時間の通行が可能になることによって、人の動きかたはフェリーの時間に制約されることなく、自由に行動することを可能にする。それは、島にすむ住民だけに限らず、島外の人たちにとっても同様に大島へのアクセスを容易にするものである。そしてそれは、島人にとって利便性を与えるという反面、ストロー現象を引き起こす要因ともなり、過去の島への架橋にの事例

では島の人口減少など負の影響も生み出す要因ともなっている。

そうした背景の下、平成4年に長崎ウエスレヤン短期大学 地域総合研究所は大島町役場の依頼により、架橋による大島町商工業への影響予測について調査を実施した。その調査結果は、平成4年度に「ゴールデン・ブリッジ計画」、平成5年度に「大島町商工業振興ビジョン実施に関わる調査報告書」としてまとめられた。「ゴールデン・ブリッジ計画」では、大島町周辺地域の商圈の分析、大島町内の商業環境調査、Huff-modelによる架橋の影響分析、今後の方向性について報告している。また、「実施に関わる調査報告書」では、間瀬地区の商店経営者を対象としたアンケート調査およびヒヤリング調査を実施し、併せて大島町の商業活動水準とその分析、実施に向けての方策について報告をしている。

そのなかで架橋に備えての当面の商店街再生の提言と架橋への対応について、前者に関しては商店街としての基本的機能（①利便性、②安全性、③選択性、④コミュニティ性、⑤情報性、⑥解放性、⑦快適性、⑧レジャー性、⑨文化性）の整備を推進すること、後者では町立病院、⑥特別養護老人ホーム、松島ストア、公設市場、ショッピングセンターのある地域を町のコミュニティ・ゾーンとして設定し、その中核として主に商業施設を中心としてコミュニティ施設、スポーツ施設を併設した施設開発をおこない新たな商業施設の創設を図ることを提言していた。

本報告では、架橋後5年経過した本年度に過去の調査の追跡調査としてアンケート調査をおこない、その結果について報告するものである。今回の調査は商業に限っているが、架橋による地域の変化は重要であり、総合的な分析は次回に報告したいと考えている。

* Received February 10, 2004

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部 福祉コミュニティ学科、Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1057 Eida, Isahaya, Nagasaki 854-0081, Japan

1. 大島町の概要¹⁾

1.1 地理的概要

大島町は、長崎県西彼杵半島の西方、約4kmの海上に位置する、面積13.29km²、人口約5,934（H15. 4. 41現在）人の1島1町の島である（図1）。島は南北にやや細長く、島の中央部に位置する百合岳（194m）を頂点に、東側地域では造船業を中心とする商工業が立地し、街並みがひろがっており、西側地域では、緩やかな傾斜地に段々畑が拓け、海岸線にそって農漁業集落が点在している。

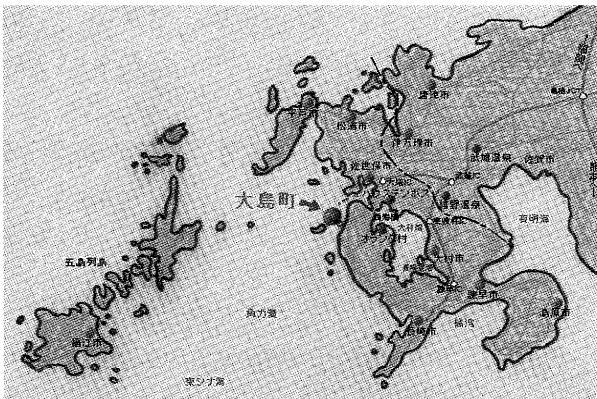


図1. 大島町位置図

この大島に最初に人が住みついたのは、記録的には応仁元年頃、約520年前といわれているが、島内一円に散在して見られる石器の類から、少なくとも、縄文前期とみられている。江戸時代に、大島は、大村藩の軍馬養成のための「牧場」として利用されており、その名残としての馬垣跡が残されている。

かつて半農半漁の寒村だった大島が発展の緒についたのは、昭和10年、松島炭鉱(株)大島鉱業所が開鉱されてからであり、特に戦後の復興期には、炭鉱の隆盛とともに目ざましい発展をとげ、昭和24年に町制を施行、ピーク時の昭和34年には、人口は、現在の3倍強の19,453人を擁していた。しかし、その後、石炭の斜陽化が急速に進み、昭和45年5月、閉山を余儀なくされ、町は一挙に過疎化が進んだ。その中で、(株)大島造船所（昭和49年6月操業開始）の誘致が実現し、造船の町として再出発し、現在に至っている。

大島大橋は、長崎県西彼杵半島とその西方海上に位置する「大島」、「崎戸」両町とを結ぶ橋長1,095mの白く輝く斜張橋（図2）で、産業の発展に寄与することはもとより、新しい観光の拠点としても期待されおり、平成3年から調査・準備

が進められ、平成8年12月より建設事業に着手し、平成11年11月11日に供用が開始された。

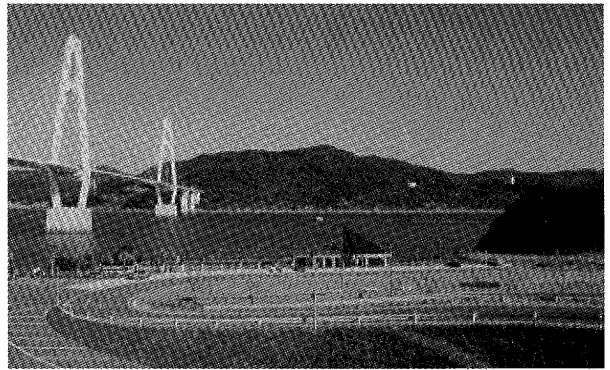


図2. 大島大橋

その後も、大交流時代に相応しい町づくりに取り組んでおり、自然と産業と人間の調和のとれた町をめざし、「元気と温もりのある町」づくりを推進するために、5つの目標²⁾に向かって努力している。

1.2 産業の概要¹⁾

今、大島町では、「産業の調和のある発展」を目指し、大島造船所をはじめとする第2次産業を中心として、農漁業や、商工業等、地域産業の振興に力を入れている。

(1) 造船業

大島町の産業の中心は第2次産業で、かつて島内には炭鉱があり、ピーク時の昭和34年には、19,000人を超える人口を擁した。しかし、その炭鉱が昭和45年に閉山したこともあり、一挙に過疎地になったが、町民あがての企業誘致活動の結果「大島造船所」の誘致に成功し、現在、造船所が地域経済を支える基幹産業となっている。また、町内には製造業に属する事業所が28あり、全体の出荷額の約90%を造船所が占めている。

(2) 農業

大島町は第2次産業の町であり、かつては炭鉱、今は造船所等に勤めながら農業に従事するという、兼業農家が多数を占めている。農地は、傾斜地を利用した段々畑が中心で、かつては甘藷や麦が主な作目だったが、近年は麦に代わって玉葱等の野菜類が主に栽培され、ピワづくりも盛んに行われている。

後継者不足、農業従事者の高齢化、農地の荒廃化が進んでおり、町では、農業の灯を後世に守り伝えようと、農地保有合理化事業を活用しての農地管理制度を設け、農業振興公社を中心に荒廃農

地の復元と管理耕作、新規就農者の受入れ等、担い手育成に取り組んでいる。

(3) 漁業

四面海に囲まれた大島町にとって、水産業は大きな可能性を秘めており、好漁場である五島灘に面した島の西側には、四つの漁港が整備されている。漁業の場合も兼業が多く、漁家数としては一本釣りが主流であり、売上高では、タイ、ハマチ等の養殖が全体の67%を占めている。しかし、資源の枯渇が課題であり、町と漁協が協力し、稚貝放流、築いそ、漁礁の造成等々、資源の枯渇を踏まえての水産業活性化を目指している。

(4) 商業

大島町の商業は、最寄品の小売が中心であり、しかも、島という閉鎖的な商圈域の中で、限られた購買力を分け合うかたちで事業が営まれてきたが、平成11年11月の本土架橋開通に先立って、町の商業の中心部に、従来のスーパーや公設市場等を一体化した共同店舗「大島楽市」を建設した。また、トライスタンプ制度をスタートさせる等、楽しみながら買物が出来る魅力ある商店づくりに取り組んでいる。

2. 大島大橋の架橋前後の変化

ここでは、架橋された1999年（平成11年）と2002年（平成14年）のデータを比較することで、架橋前後の変化をみていく。

2.1 大島大橋の通行量（表1）³⁾

表1. 大橋の通行量

年 度	年度計（台）	備 考
11	492, 810	11—3月
12	1, 187, 470	
13	1, 203, 047	
14	1, 267, 247	
15	1, 303, 588	
16	997, 888	4—12月

大島大橋の通行量は、架橋後順調に通行料を伸ばしている。前年比で年間4万台の増加傾向にある。平成12年～平成15年の4年間における月別平均通行台数による季節変化をみると、5、8月が多く、2月が低いがほぼ年間を通して一定している特長を持っている。最大と最少の差は、およそ3万5千台である。

2.2 観光客数（表2）⁴⁾

表2. 観光客数

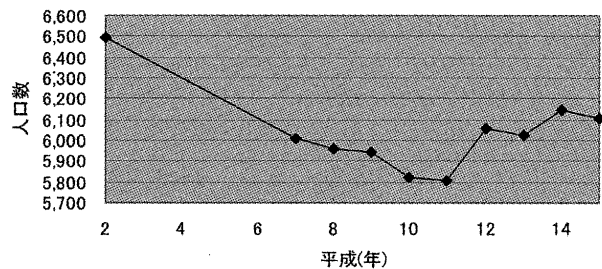
年 度	観光客数（人）	比
10	140, 059	—
11	204, 468	1. 50
14	462, 520	3. 30

観光客数は、架橋前の平成10年で14万人だったのが、平成11年11月に架橋されてから20万人になっており、架橋により一気に6万人増加したとみられる。また、平成14年は46万人と架橋による観光客数の伸びは大きく、平成10年との比較では3.30倍、平成11年との比較で2.26倍となっている。このことから、架橋による観光客の入り込みの効果は大きい。

2.3 人口変化（図3）⁵⁾

人口は、架橋前まで減少傾向にあったが、架橋後（平成12年）は転じて微増傾向にある。架橋によって、人口の流出が心配されたが、それとは逆の動きを示しており、少なくとも架橋が流出に対する歯止め効果をもたらしていることを示唆している。ただし、増加量はそれほど大きくはないので、もう少し様子を見る必要があるだろう。

図3. 大島町人口推移



2.4 商業の変化⁶⁾

平成11年と平成14年とを比較して、減少したのが小売り店舗数で84店舗から80店舗に、売り場面積は5,155㎡から5,047㎡に、吸引力は0.73から0.70に減少した。一方、増加したのは、小売り販売額で4,125百万円から4,227百万円に、商業人口は4,242人から4,320人に、売り場効率は0.800から0.847に増加した（表3）。

表 3. 大島長商業

年	小売り 店舗数	小売り 販売額	売り場 面 積	売り場 効 率	商業 人口	吸引 力
11	84	4,125	5,155	0.800	4,242	0.73
14	80	4,277	5,047	0.847	4,320	0.70

消費行動における地元滞留率⁷⁾を平成9年と平成12年で比較すると、64.6%から64.1%に微減しているが、平成3年から平成15年の期間でみると73.9%から61.4%にまで減少しており、先の期間の微減は減少の流れが停滞した期間とみるべきだろう。

また、地元商店街への交通手段⁷⁾を平成12年と平成15年で比較すると、徒歩が24.4ポイント上昇、バスは8.5ポイント減少している。地元滞留率を勘案すると、自家用車を持つ消費者は島外に流失し、商店街への集客は徒歩でいける範囲の消費者に絞り込まれてきていることを示唆している。

3. 間瀬地区商店街の経営者の意識変化

3. 1 大島町商店街実態調査（2004年度）⁸⁾

(1) フェイスシート

表 4. 調査対象の業種・業態

業種・業態	数	業種・業態	数
洋服店	3	酒屋	2
薬・化粧品店	3	菓子店	2
時計・貴金属店	1	精肉店	1
家電・カメラ店	4	その他	11
野菜・果実店	2	合計	29

調査対象の業種・業態は、表4の通りである。兼業しているのは1店舗のみであるが、収入源は商店の収入が主である。また、後継者については、24店舗がいないとしている。

(2) 景気の動向と将来展望について

この2、3年の景気の動向について、上昇傾向とするのはわずか6.9%であり、下降傾向とするのは75.9%、どちらともいえないは17.2%となっており、対象地域の商店街の活気は停滞傾向にあるといえる。

また、商店経営についての現在の心境について、「今の水準を保持できれば良い」とする現状維持指向は31%、「機会があれば拡大・改善をしたい」とする積極的指向は34.5%、「向上は望めない。成り行きによっては縮小」とする消極的指向は34.5%であり、経営者自身の心情も停滞している状況にあるといえる。

そうした背景には、後継者問題や景気の動向と関連があり、「後継者がいない」または「景気は下降傾向」の回答者に「向上は望めない。成り行きでは縮小」の回答がみられる。

(3) 現在商店街が抱えている問題

(ア) 外部問題

商店街が抱える外部問題についてみると、最も重要な外部問題は「後背地の人口減少」で34.5%、次いで「郊外店の進出」20.7%、「後背地の高齢化」13.8%となっている（図4）。2番目に重要な外部問題では、「後背地の人口減少」31.0%、「後背地の高齢化」20.7%となっている。また、3番目に重要な外部問題では、「商店街の人流の減少」27.6%、「若者の商店街離れ」20.7%となっている。

これらの結果から、外部問題のうち「商業環境の変化による影響」の問題が主であり、過去の調査での回答と変化はなかった。

図 4. 商店街の外部問題（第1位）

No.9 商店街の問題（外部1位）＜S A＞ 10がコリ

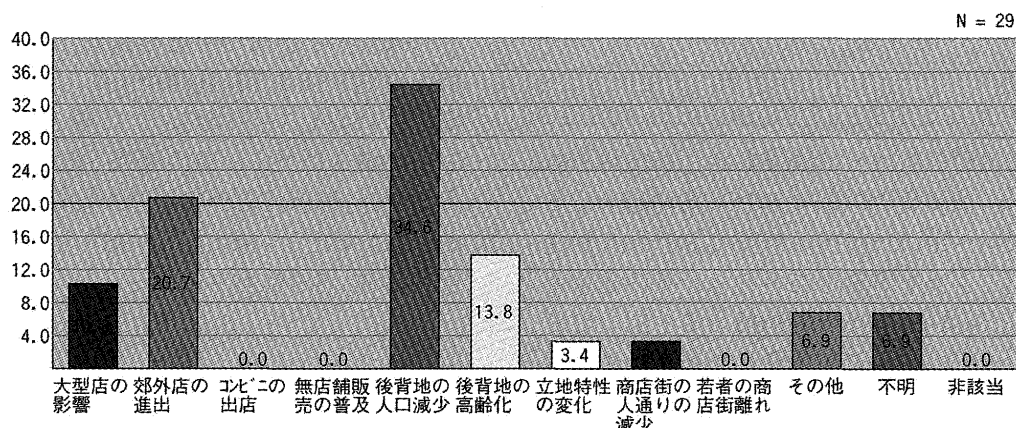
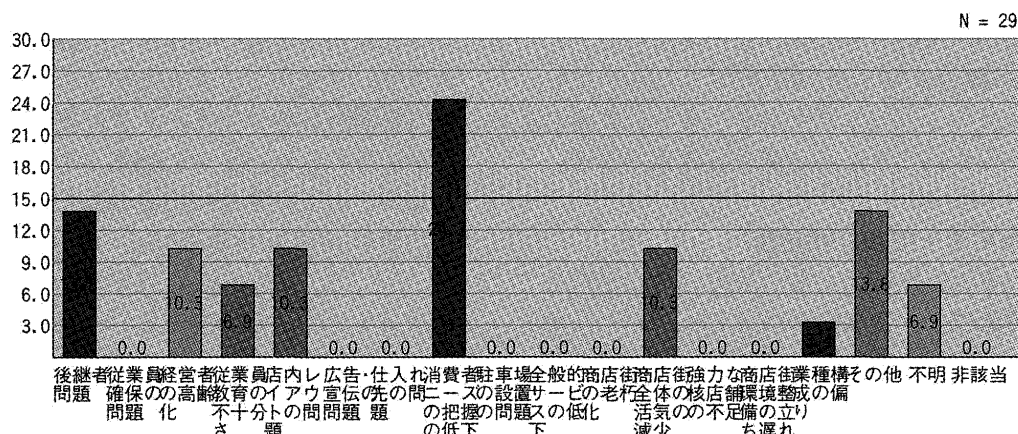


図5. 商店街の内部問題（第1位）

No.12 商店街問題（内部1位） <S A> 16カテゴリ



(イ) 内部問題

商店街が抱える内部問題に関しては、最も重要な問題では「消費者ニーズの把握の低下」24.1%、「後継者問題」13.8%、「経営者の高齢化」・「店内レイアウトの問題」・「商店街全体の活気の減少」のそれぞれが10.3%となっている（図5）。2番目に重要な内部問題では、「経営者の高齢化」・「商店街全体の活気の減少」がそれぞれ13.8%、「消費者ニーズの把握の低下」10.3%となっている。3番目に重要な内部問題では、「商店街全体の活気の減少」が20.7%、「経営者の高齢化」・「消費者ニーズの把握の低下」・「駐車場の設置の問題」のそれぞれが10.3%となっている。

内部問題は、「個店としての問題」と「商店街としての問題」に分けることができるが、「経営者の高齢化」などにみられる「個店としての問題」が顕在化している。併せて、商店街としての活気の減少の影響は、大きいものといえよう。

(4) 町村合併の影響について

町村合併を平成17年に控えている中で、どのような影響があると考えているかみてみると、「ほとんど変化ない」と「若干変化するが、しのげるだろう」がそれぞれ44.8%で、町村合併の影響はないとみている。そのため、個店としての対策としては、「特にしていない」がほとんどであり、商店街としても2番目に重要と思われる対応策で「共同店舗の設置」が24.1%とみられる程度である。

この回答の背景には、町村合併という行政区割りの変化は、例えば、大島大橋のような地理的条件を変化させることなく、商業環境への影響は少ないとみていることがうかがえる。

(5) 今後の商店街づくりについて

今後の商店街づくりについて、思い当たるものは「スポーツ・レジャー・コミュニティ・医療施設などを併設した商店街づくりをおこなう」が24.1%、「統一した催し物・広告を積極的におこなう」と「商店を集めて商店街らしくする」がそれぞれ17.2%、「駐車場・駐輪場の整備」と「組合組織の団結強化」がそれぞれ13.8%であった。

3.1 1993年度のアンケート調査⁹⁾との比較からみた架橋の影響

1993年度の架橋に対する意識については、個店への架橋の影響に対しては、「死活問題」とするのは42%、「若干の低下があっても、しのげる程度」38%をはじめとする現状維持と考えているのは58%であった。また、架橋後の対応策として個店または商店街の対応策で多かったのは「駐車場の整備」であった。さらに、個店の対応として「接客サービスの充実」もあげられており、架橋後の車を交通手段とする観光客などの流入に対応していこうという姿勢が認められた。

それに対し、今年度実施の調査では、個店に関しては、「悪影響が出た」が52%、「どちらともいえない」が45%で「好影響が出た」はわずか3%にしか過ぎなかった。また、商店街に対する影響に関しては、「悪影響が出た」が97%とほぼ回答者の全員が回答している。また、個店として、架橋への対応としてどのような対応をしたかについては、「店舗の改装・増改築」が51.7%、次いで「独自のサービス券・スタンプの活用」が44.8%、「営業時間の延長・休日の変更」が37.9%であった。「特に、していない」は、31%であった。

これらのことから、架橋による個店への影響

は、予想よりも負の影響が出たと認識しているようである。特に、商店街というまとまりに対しては、大きなダメージが出たと認識している。対応に関しては、「接客サービス」を考えていたが、実際には「店舗の改装・増改築」がおこなわれているが、これはショッピングセンターの改装に併せてそこに移転したことによる回答と考えられる。

おわりにかえて－今後の方向性－

過去の調査との比較からも大島町の商店街の抱えている問題は、大きな変化はみられない。しかしながら、大島長を取り巻く商圈としての商業環境は変化しており、そのなかでうまくいっているグループと現状維持で良しとするグループの二極化は一層進んだように見える。積極派は、架橋の影響への対策を数多くおこない、今後の展開に対しても積極的であるのに対し、消極派は何もせず時間が過ぎていくのを持つという状況である。こうした状況は、過去の調査でもみられ、その背景に後継者問題と経営者の高齢化が存在する。

過去の「大島長商工業ビジョン」で示された商店街の空き店舗を減少させ、商業集積を50%から70～80%にあげ、評判の店を30%作ることが提言されたが、その後の動向は新しく再編された“大島楽市”への移転などで大幅に店舗数が減少してしまった。このことは、大島町の商業全体としては、商業集積がかかることで好影響をもたらした反面、商店街としての体裁を失った商店街としては大きな打撃となった。また、バス停の変更の影響も大きく、“大島楽市”にとっては好影響だが、商店街としては斜面に形成された商店街を通る意味がなくなるという状況を作ってしまった。そして、過去にも意見としてあったが、歓楽街としての道を少しずつ歩み始めているようにも見える。

架橋の影響は、地元滞留率の減少からも影響は少なからずあるものの通行量の設定によって歯止めがかかっていることは推察される。また、島外からの観光客が地元商店街へ繋がってっていない状況もみえ、いわゆる交流人口が地元商業に波及していく仕組みがされていないことがみえる。その意味では、対象としての消費者は島内と島外の二分化しており、それでうまくいっているともいえるが、その連携を考えていかないことには、先細りの傾向を示す後背地の状況に頼る島内を対象としている現在の商業は、行き詰まりをみせることが予想される。

したがって、今後の大島町における方向性については、島内向けの充実と島外からの観光客の吸い上げの2つの面で考えていくことが必要である。島内向けに関しては、“大島楽市”を核にしながら、隣接するコミュニティホールの活用による消費機会を増やすこと、また例えば宅配等の高齢者に対するサービスの強化、その意味では“大島楽市”にこれまでの商業機能だけでなく福祉などの他の分野との連携による活性化が必要である。そして、間瀬の商店街は島外に向けた観光関係のショップなどを展開し、土日だけの開店でもしていける賃貸料で店主はオーナーとして店舗を貸すことで、とりあえず土日だけでも活気を取り戻すことが必要であろう。また、学習会の開催やそれを通じた人づくり（リーダー育成）も今後の重要な施策のひとつで、経営者自身も活性化していくという雰囲気醸成していくことが求められる。

謝辞)

アンケート調査をおこなうにあたって、大島町商工会のご協力を賜りました。この場をお借りして感謝申し上げます。

注釈)

- 1) 大島町ホームページ：<http://www.town.oshima.nagasaki.jp/>
- 2) 5つの目標として、「調和のとれた活力ある産業のまち」、「美しい自然環境に包まれた快適な生活のまち」、「幸せを分かち合う福祉のまち」、「人間性豊かな教育文化のまち」、「心温まるふれあいと交流のあるまち」を掲げている。
- 3) 大島大橋の通行量「長崎県 道路公社 通行量」
- 4) 観光客数「平成15年度 長崎県観光統計」
- 5) 人口推移「長崎県 住民基本台帳人口移動報告」長崎県統計局
- 6) 商業統計「長崎県 平成15年度 商業統計」
- 7) 「長崎県『平成15年度 消費者購買実態調査報告書』より
- 8) 調査対象：大島町間瀬地区の商店街29店舗を対象、調査期間：平成17年1月、調査方法：託送調査法（大島町商工会に委託）
- 9) 「大島町商工業振興ビジョン」実施に関する調査報告書、長崎ウエスレヤン短期大学、地域総合研究所、1994年3月